

平成 16 年

中小企業実態基本調査速報
(概要版)

平成 17 年 3 月

中小企業庁

目 次

中小企業実態基本調査の概要

1 . 調査の目的	1
2 . 調査の範囲	1
3 . 調査の期日（調査時点）及び調査期間	1
4 . 調査事項	1
5 . 調査方法	2
6 . 標本設計及び抽出方法	2
7 . 集計及び結果の公表	3

利用上の注意

1 . 平成16年中小企業実態基本調査の結果について	5
2 . 企業の産業分類の決定方法	5
3 . 集計の方法	5
4 . 記号及び注記	5
5 . 統計表について	5
6 . 転載する場合について	6
7 . 本調査についての問い合わせ先	6

日本標準産業分類一覧	7
------------------	---

平成16年調査の概況

1 . 中小企業の企業数	10
2 . 中小企業の売上高及び経常利益等	12
3 . 中小企業（法人企業）の設備投資及び新規リース契約	16
4 . 中小企業の従業者数	20

統計表

売上高及び営業費用	24
-----------------	----

用語の解説	34
-------------	----

中小企業実態基本調査の概要

1. 調査の目的

近年、企業活動の国際化に伴う国内産業構造の変化、裁量労働制や派遣労働者の活用などにみられる人材調達の多様化、IT技術を活用した物流の効率化、消費者のライフスタイルの多様性に応じた新規事業の創出や業態転換など、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化してきている。

こうした環境変化の中、中小企業の育成及び発展に資する施策を企画・立案する上でも、中小企業全般に共通する事項について、経年変化を追い、業種別・企業規模別に、それぞれの特色、経営上の強み・弱みを初めとする幅広い事項を明らかにしていくことの重要性が従来以上に増してきている。

中小企業庁は、このような中小企業を巡る経営環境の変化を踏まえ、従来、中小企業基本法第10条の規定（定期的に、中小企業の実態を明らかにするため必要な調査を行い、その結果を公表しなければならない。）に基づき、中小企業の実態把握のために実施してきた「中小企業経営調査」及び「商業・サービス業設備投資動向調査」に替えて、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するための新たな調査として、平成16年9月に「中小企業実態基本調査」を実施した。

本調査の実施に当たっては、記入者負担の軽減の観点から、前述の「中小企業経営調査」、「商業・サービス業設備投資動向調査」及び調査対象に中小企業を含む「商工業実態基本調査」の一部を統合し、統計報告調整法（昭和27年5月24日法律第148号）に基づく承認統計調査として実施した。

2. 調査の範囲

中小企業実態基本調査は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類E - 建設業、F - 製造業、H - 情報通信業、I - 運輸業、J - 卸売・小売業、L - 不動産業、M - 飲食店、宿泊業及びQ - サービス業（他に分類されないもの）のうち、別表に掲げる業種及び規模に属する企業（個人企業を含む。以下同じ。）から選定した企業について調査した。

業種の範囲及び企業規模（資本金又は従業員）の範囲については、別表を参照。

3. 調査の期日（調査時点）及び調査期間

本調査は、平成16年9月25日で実施した。

平成15年度決算に基づく実績について報告をお願いした。

4. 調査事項

本調査の調査事項は以下のとおり。

- (1) 企業の概要（名称及び所在地など）
- (2) 資産及び負債・資本、売上高及び営業費用、設備投資など

- (3) 従業者数
- (4) 取引金融機関
- (5) 委託の状況
- (6) 受注の状況
- (7) 工事の受注 (建設業のみ)
- (8) 商品 (製品) の仕入先・販売先
- (9) チェーン組織への加盟の状況
- (10) 電子商取引の実施状況

5 . 調査方法

本調査は、中小企業庁から調査対象企業へ調査票を郵送で配布し、申告者 (調査対象企業) が、自ら調査票に記入し返送する方法 (自計申告方式) で実施した。

6 . 標本設計及び抽出方法

(1) 標本数

本調査は、母集団である平成 1 3 年事業所・企業統計調査の名簿に基づき、次に掲げる業種区分、従業者規模区分ごとに、平成 1 5 年 2 月に実施した「中小企業実態基本調査 (仮称) のための試験調査」の「売上高」を基に、目標精度を 5 % として標本数を算出した。

業種区分 建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業の 9 区分

従業者規模区分 法人企業 (5 人以下、6 ~ 2 0 人、2 1 ~ 5 0 人、5 1 人以上の 4 区分)、個人企業

また、産業中分類別及び都道府県別の集計が可能となるように、業種区分 (産業分類) ・従業者規模区分の各層の標本数は、各層ごとの産業中分類別・都道府県別の構成比に基づいて、産業中分類別・都道府県別の標本数を割り振った。

(2) 二重抽出

記入者負担軽減の観点から、製造業及び非製造業で 4 種類の調査票を使用するため、二重抽出の考え方を採用した。二重抽出の採用により、乙調査票 (詳細票) の調査対象企業を必要最小限とした。

二重抽出 : 始めに、目標精度 5 % で全体の標本数を算出し、次いで、目標精度 7 % で乙調査票 (詳細票) の標本数を算出した。

甲調査票 (基本票) については、上記 (1) で求めた全体の標本数から、乙調査票 (詳細票) の標本数を差し引いた数とした。

乙調査票 (詳細票) の標本抽出は、層 (セル) ごとに抽出された全体の標本 (調査対象企業) の中から、無作為抽出を行った。

(3) 推計方法

業種区分、従業者規模区分の層 (セル) ごとに単純不偏推定により行った。

乙調査票（詳細票）にあつて、甲調査票（基本票）にはない調査項目の推計値は、乙調査票（詳細票）の調査結果（集計結果）を基に、甲調査票（基本票）の個票単位に推計した。

例えば、甲調査票（基本票）の設備投資額の推計では、乙調査票（詳細票）と甲調査票（基本票）の共通の調査項目であり、設備投資額と関連性の高い売上高・営業収益（金額）を用い、以下により推計した。

$$\text{甲の設備投資合計} = \text{乙の設備投資合計} / \text{乙の売上高} \times \text{甲の売上高}$$

7. 集計及び結果の公表

本調査の集計結果は、本資料により「平成16年中小企業実態基本調査速報」として公表するとともに、平成17年5月頃に確報として「平成16年中小企業実態基本調査報告書」を公表する予定である。

また、中小企業庁ホームページにてインターネットによる提供を行う予定である。

調査の範囲

1 業種の範囲

業 種	業 種 の 範 囲
建設業	日本標準産業分類に掲げる大分類E - 建設業
製造業	日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業
情報通信業	日本標準産業分類に掲げる大分類H - 情報通信業
運輸業	日本標準産業分類に掲げる大分類I - 運輸業のうち、 中分類43道路旅客運送業、 44道路貨物運送業、 45水運業、 47倉庫業、 48運輸に附帯するサービス業
卸売・小売業	日本標準産業分類に掲げる大分類J - 卸売・小売業
不動産業	日本標準産業分類に掲げる大分類L - 不動産業
飲食店・宿泊業	日本標準産業分類に掲げる大分類M - 飲食店、宿泊業
サービス業	日本標準産業分類に掲げる大分類Q - サービス業(他に分類されないもの)のうち、 中分類80専門サービス業(他に分類されないもの)、 82洗濯・理容・美容・浴場業、 83その他の生活関連サービス業、 84娯楽業、 85廃棄物処理業、 86自動車整備業、 87機械等修理業(別掲を除く)、 88物品賃貸業、 89広告業、 90その他の事業サービス業

2 企業規模の範囲

業 種	企 業 規 模 の 範 囲
建設業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
製造業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
情報通信業	中分類37通信業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 中分類40インターネットサービス業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類413新聞業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類414出版業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下
運輸業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
卸売・小売業	中分類49～54の卸売業 : 資本金1億円以下又は従業者100人以下 中分類55～60の小売業 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
不動産業	小分類693駐車場業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下
飲食店・宿泊業	中分類72宿泊業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
サービス業	小分類831旅行業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下

利用上の注意

1．平成16年中小企業実態基本調査の結果について

平成16年中小企業実態基本調査は、調査の概要にあるとおり、平成13年10月に実施された平成13年事業所・企業統計調査結果を基に、前述の「調査の範囲」の調査業種及び企業規模に該当する法人企業及び個人企業を母集団として、その内の約10万社を対象（標本）に標本調査を実施した。

また、今回実施した中小企業実態基本調査では、母集団である事業所・企業統計調査の情報から、平成13年事業所・企業統計調査実施後に新規開業した企業を把握することができないため、調査の対象に新規開業企業を含んでいない。

したがって、本報告書に掲載した調査結果は、平成13年事業所・企業統計調査で把握された企業のうち、平成16年9月時点で継続して事業を行っていた企業についての推計結果である。

2．企業の産業分類の決定方法

本調査の産業分類は、日本標準産業分類に基づいている。

ただし、産業大分類「卸売・小売業」は、卸売業と小売業に分けて調査及び集計を行った。個々の企業の産業は、産業小分類の売上高（割合）を基に格付けした。

3．集計の方法

本調査は、個々の個票を拡大推計して得られた拡大推計値（個票）を基に集計している。

各統計表の「計」欄は、内訳の項目と同様に、拡大推計値（個票）から集計しているため、四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

4．記号及び注記

統計表中の記号は、以下のとおりである。

- ・ 実績（該当する企業）がない場合は、「-」を表記した。
- ・ 実績はあるが単位未満の場合は、「0」を表記した。
- ・ 個人企業に対して調査していない項目は、「...」を表記した。
- ・ 産業中分類表において、標本数（回答企業）が少ないために表章できない分類は、「...」を表記した。

単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

5．統計表について

「2．売上高・営業収益の内訳」表の金額は、調査票（個票）単位に、統計表「1．売上高及び営業費用」の「売上高・営業収益」及び「売上高・営業収益の内訳」の各構成比を基に算出した結果を集計した。

「3．設備投資（法人企業）」表は、調査票（個票）単位に、統計表「1）設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産）」の「設備投資額」及び「投資目的別設備投資額」の各構成

比を基に算出した結果を集計した。

6．転載する場合について

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査速報」による旨を記載してください。

7．本調査についての問い合わせ先

中小企業庁事業環境部企画課調査室

〒100-8912 東京都千代田区霞が関1-3-1

03-3501-1511（代表） 内線5241

03-3501-1764（直通）

日本標準産業分類一覧

本調査は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）のうち、以下の産業大分類及び産業中分類を対象に実施している。

大分類 E 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

大分類 F 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)
- 12 衣服・その他の繊維製品製造業
- 13 木材・木製品製造業(家具を除く)
- 14 家具・装備品製造業
- 15 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 16 印刷・同関連業
- 17 化学工業
- 18 石油製品・石炭製品製造業
- 19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
- 20 ゴム製品製造業
- 21 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 22 窯業・土石製品製造業
- 23 鉄鋼業
- 24 非鉄金属製造業
- 25 金属製品製造業
- 26 一般機械器具製造業
- 27 電気機械器具製造業
- 28 情報通信機械器具製造業
- 29 電子部品・デバイス製造業
- 30 輸送用機械器具製造業
- 31 精密機械器具製造業
- 32 その他の製造業

大分類 H 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

大分類 I	運 輸 業	43	道路旅客運送業
		44	道路貨物運送業
		45	水運業
		47	倉庫業
		48	運輸に附帯するサービス業
大分類 J	卸売・小売業	49	各種商品卸売業
		50	繊維・衣服等卸売業
		51	飲食料品卸売業
		52	建築材料， 鉱物・金属材料等卸売業
		53	機械器具卸売業
		54	その他の卸売業
		55	各種商品小売業
		56	織物・衣服・身の回り品小売業
		57	飲食料品小売業
		58	自動車・自転車小売業
		59	家具・じゅう器・機械器具小売業
		60	その他の小売業
大分類 L	不 動 産 業	68	不動産取引業
		69	不動産賃貸業・管理業
大分類 M	飲食店， 宿泊業	70	一般飲食店
		71	遊興飲食店
		72	宿泊業
大分類 Q	サービス業 (他に分類されないもの)	80	専門サービス業(他に分類されないもの)
		82	洗濯・理容・美容・浴場業
		83	その他の生活関連サービス業
		84	娯楽業
		85	廃棄物処理業
		86	自動車整備業
		87	機械等修理業(別掲を除く)
		88	物品賃貸業
		89	広告業
		90	その他の事業サービス業

平成16年調査の概況

平成16年調査の概況

1. 中小企業の企業数

平成13年10月（平成13年事業所・企業統計調査時）に事業を行っていた中小企業のうち、平成16年9月（平成16年中小企業実態基本調査時）に継続して事業を行っていた割合は、個人企業が83.8%と最も低く、次いで法人企業のうち常用従業者数6～20人の規模が88.5%、同21～50人の規模が90.5%であった。

また、構成比を見ると、個人企業の割合が低下し、法人企業の割合が高くなった。

中小企業の継続企業の割合を産業別に見ると、卸売業を除くすべての産業で90%を下回った。中でも小売業（継続割合83.1%）及び運輸業（同83.4%）の継続割合が低かった。

法人企業では、小売業（同85.9%）が最も低く、次いで情報通信業（同88.2%）であった。

個人企業では、すべての産業で継続企業の割合が90%を下回っており、中でも情報通信業（同66.7%）、運輸業（同70.4%）及び建設業（同79.2%）の継続割合が低かった。

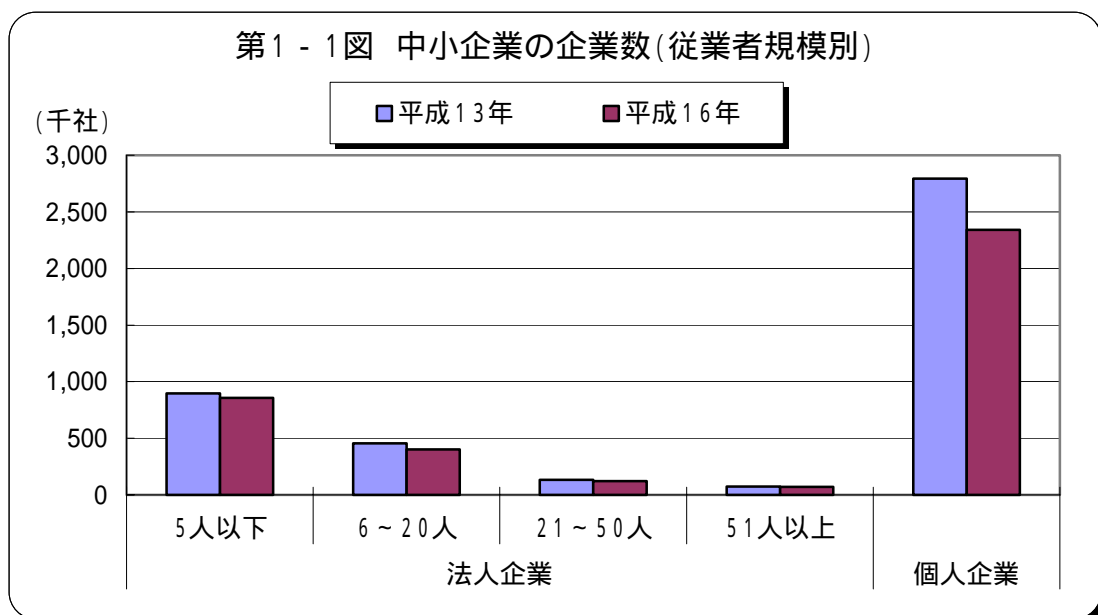
第1-1表 中小企業の企業数(従業者規模別)

規模区分	平成13年 事業所・企業 統計調査		平成16年 中小企業実 態基本調査		継続企 業割合 (b/a) (%)
	(a)	(%)	(b)	(%)	
合計	4,350,117	100.0	3,789,989	100.0	87.1
法人企業	1,557,553	35.8	1,449,937	38.3	93.1
5人以下	897,487	20.6	857,550	22.6	95.6
6～20人	453,951	10.4	401,837	10.6	88.5
21～50人	133,133	3.1	120,505	3.2	90.5
51人以上	72,982	1.7	70,045	1.8	96.0
個人企業	2,792,564	64.2	2,340,052	61.7	83.8

(注) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査」結果による。

平成13年事業所・企業統計調査の実施後に新たに開業した企業は含まない。

第1-1図 中小企業の企業数(従業者規模別)

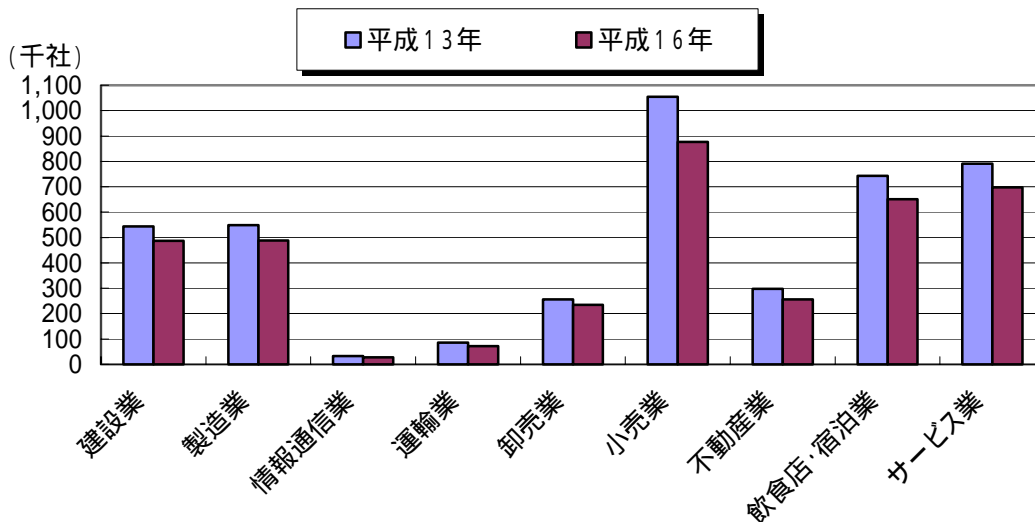


第1 - 2表 中小企業の企業数(産業分類別)

産業分類	平成13年	構成比 (%)	平成16年	構成比 (%)	継続企 業割合 (a/b) (%)
	事業所・企 業統計調査 (a)		中小企業実 態基本調査 (b)		
合計	4,350,117	100.0	3,789,989	100.0	87.1
法人企業	1,557,553	35.8	1,449,937	38.3	93.1
個人企業	2,792,564	64.2	2,340,052	61.7	83.8
建設業	543,397	12.5	487,037	12.9	89.6
法人企業	298,977	6.9	293,365	7.7	98.1
個人企業	244,420	5.6	193,672	5.1	79.2
製造業	548,444	12.6	488,405	12.9	89.1
法人企業	290,305	6.7	274,553	7.2	94.6
個人企業	258,139	5.9	213,852	5.6	82.8
情報通信業	32,483	0.7	27,888	0.7	85.9
法人企業	28,891	0.7	25,492	0.7	88.2
個人企業	3,592	0.1	2,396	0.1	66.7
運輸業	85,629	2.0	71,408	1.9	83.4
法人企業	47,681	1.1	44,675	1.2	93.7
個人企業	37,948	0.9	26,733	0.7	70.4
卸売業	255,586	5.9	234,220	6.2	91.6
法人企業	187,169	4.3	171,194	4.5	91.5
個人企業	68,417	1.6	63,026	1.7	92.1
小売業	1,054,330	24.2	876,103	23.1	83.1
法人企業	301,337	6.9	258,995	6.8	85.9
個人企業	752,993	17.3	617,108	16.3	82.0
不動産業	297,082	6.8	256,471	6.8	86.3
法人企業	100,057	2.3	95,064	2.5	95.0
個人企業	197,025	4.5	161,407	4.3	81.9
飲食店・宿泊業	742,704	17.1	651,288	17.2	87.7
法人企業	93,581	2.2	87,853	2.3	93.9
個人企業	649,123	14.9	563,435	14.9	86.8
サービス業	790,462	18.2	697,169	18.4	88.2
法人企業	209,555	4.8	198,746	5.2	94.8
個人企業	580,907	13.4	498,423	13.2	85.8

(注) 日本標準産業分類の大分類「卸売・小売業」は、卸売業と小売業に分けて集計した。

第1 - 2図 中小企業の企業数(産業分類別)



2. 中小企業の売上高及び経常利益等

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業約379万社の平成15年度の業績を見ると、従業者数は約3106万人、売上高は約553.2兆円、経常利益は約16.8兆円であった。

(1) 中小企業の売上高及び経常利益等（従業者規模別）

法人企業

中小企業のうちの法人企業約145万社（構成比38.3%）の業績を見ると、従業者数は約2402万人（同77.3%）、売上高は約510.3兆円（同92.3%）、経常利益は約11.8兆円（同69.9%）であった。中でも常用従業者数51人以上の企業は、企業数が約7万社（同1.8%）と少ないものの、従業者数が約1016万人（同32.7%）、売上高が約220.9兆円（同39.9%）、経常利益が約6.3兆円（同37.6%）であった。

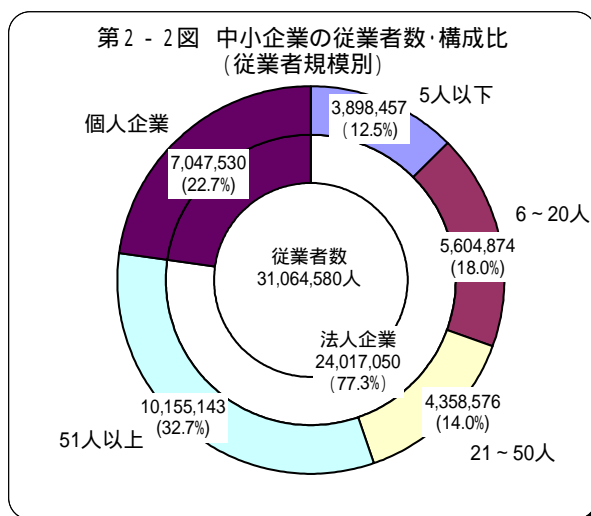
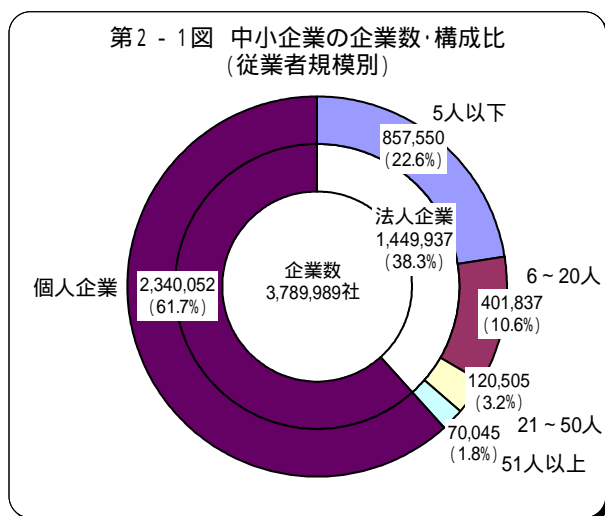
個人企業

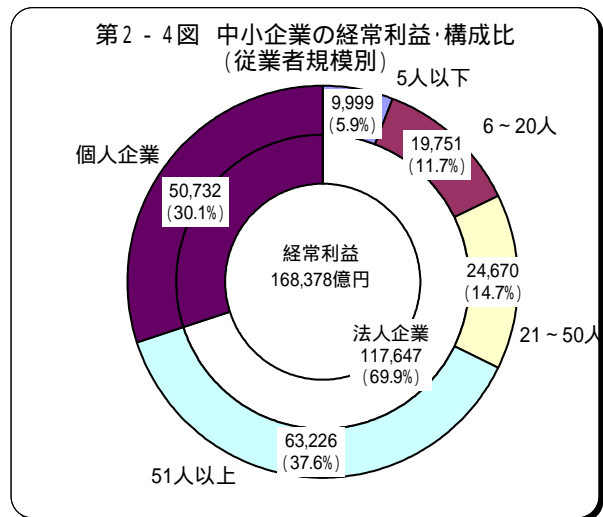
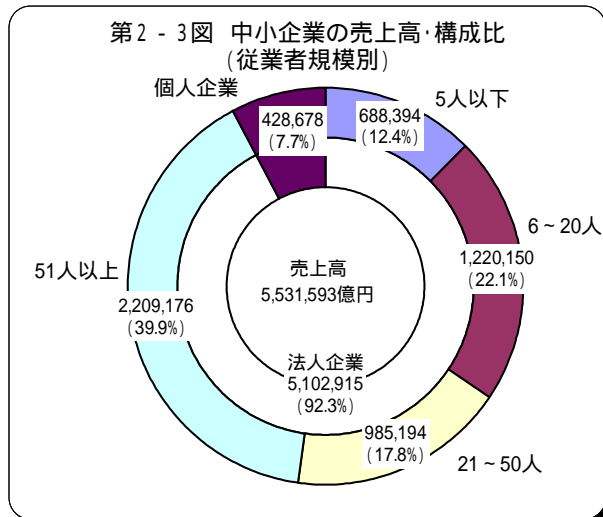
個人企業約234万社（同61.7%）の業績を見ると、従業者数は約705万人（同22.7%）、売上高は約42.9兆円（同7.7%）、経常利益は約5.1兆円（同30.1%）であった。

第2-1表 中小企業の売上高及び経常利益等（従業者規模別）

規模区分	企業数		従業者数		売上高		経常利益	
	企業数	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
合計	3,789,989	100.0	31,064,580	100.0	5,531,593	100.0	168,378	100.0
法人企業	1,449,937	38.3	24,017,050	77.3	5,102,915	92.3	117,647	69.9
5人以下	857,550	22.6	3,898,457	12.5	688,394	12.4	9,999	5.9
6～20人	401,837	10.6	5,604,874	18.0	1,220,150	22.1	19,751	11.7
21～50人	120,505	3.2	4,358,576	14.0	985,194	17.8	24,670	14.7
51人以上	70,045	1.8	10,155,143	32.7	2,209,176	39.9	63,226	37.6
個人企業	2,340,052	61.7	7,047,530	22.7	428,678	7.7	50,732	30.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。





1企業当たりの売上高及び経常利益（従業者規模別）

中小企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を見ると、法人企業のうち常用従業者数5人以下の規模で、売上高は8027万円であったが、経常利益が117万円と個人企業を含む中小企業の中では一番低く、厳しい状況が伺える。個人企業の1企業当たりの売上高は1832万円、経常利益は217万円であった。

従業者1人当たりの売上高及び経常利益（従業者規模別）

中小企業の従業者1人当たりの売上高及び経常利益を見ると、売上高は、個人企業が一番低く608万円であった。経常利益は、常用従業者数5人以下の法人企業が一番低く26万円、個人企業が72万円と一番高かった。

第2-2表 中小企業の1企業当たり及び従業者1人当たりの売上高及び経常利益(従業者規模別)

規模区分	1企業当たり		従業者1人当たり	
	売上高 (万円)	経常利益 (万円)	売上高 (万円)	経常利益 (万円)
合計	14,595	444	1,781	54
法人企業	35,194	811	2,125	49
5人以下	8,027	117	1,766	26
6~20人	30,364	492	2,177	35
21~50人	81,755	2,047	2,260	57
51人以上	315,394	9,027	2,175	62
個人企業	1,832	217	608	72

(2) 中小企業の売上高及び経常利益等（産業分類別）

産業別の売上高及び経常利益

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業の業績を産業別に見ると、企業数は、小売業の約87.6万社が最も高く、次いでサービス業の約69.7万社、飲食店・宿泊業の約65.1万社であった。従業者数は、製造業の約704万人が最も高く、次いでサービス業の約523万人、小売業の約495万人であった。

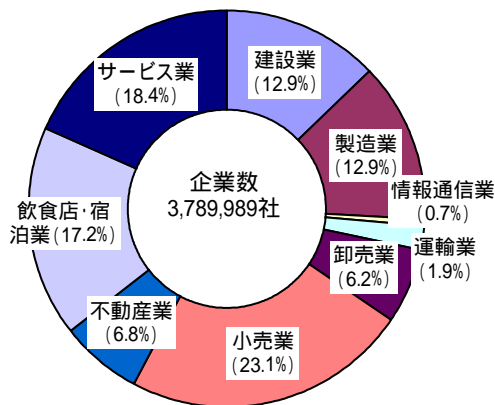
売上高は、卸売業の約154.2兆円が最も高く、次いで製造業の約123.0兆円、建設業の約80.6兆円であった。経常利益は、製造業の約4.4兆円が最も高く、次いでサービス業の約3.7兆円、小売業の約2.3兆円であった。

第2 - 3表 中小企業の売上高及び経常利益等(産業分類別)

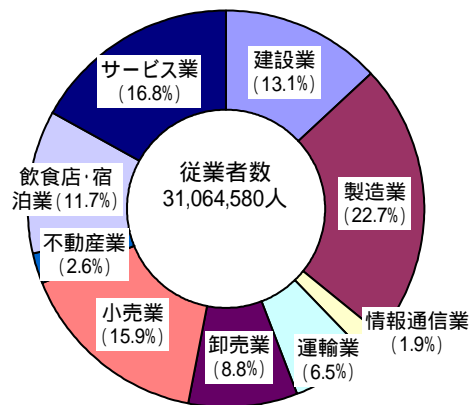
産業分類	企業数	構成比 (%)	従業者数		売上高		経常利益	
			(人)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
合計	3,789,989	100.0	31,064,580	100.0	5,531,593	100.0	168,378	100.0
法人企業	1,449,937	38.3	24,017,050	77.3	5,102,915	92.3	117,647	69.9
個人企業	2,340,052	61.7	7,047,530	22.7	428,678	7.7	50,732	30.1
建設業	487,037	12.9	4,073,398	13.1	805,942	14.6	16,825	10.0
法人企業	293,365	7.7	3,364,628	10.8	763,730	13.8	12,476	7.4
個人企業	193,672	5.1	708,770	2.3	42,212	0.8	4,349	2.6
製造業	488,405	12.9	7,038,264	22.7	1,229,891	22.2	43,877	26.1
法人企業	274,553	7.2	6,342,444	20.4	1,194,670	21.6	39,575	23.5
個人企業	213,852	5.6	695,820	2.2	35,221	0.6	4,302	2.6
情報通信業	27,888	0.7	602,694	1.9	90,018	1.6	3,645	2.2
法人企業	25,492	0.7	594,456	1.9	89,500	1.6	3,599	2.1
個人企業	2,396	0.1	8,238	0.0	519	0.0	46	0.0
運輸業	71,408	1.9	2,004,437	6.5	227,253	4.1	6,496	3.9
法人企業	44,675	1.2	1,950,707	6.3	224,857	4.1	6,215	3.7
個人企業	26,733	0.7	53,730	0.2	2,395	0.0	281	0.2
卸売業	234,220	6.2	2,735,512	8.8	1,542,431	27.9	13,660	8.1
法人企業	171,194	4.5	2,549,661	8.2	1,518,357	27.4	12,738	7.6
個人企業	63,026	1.7	185,851	0.6	24,073	0.4	922	0.5
小売業	876,103	23.1	4,950,993	15.9	712,741	12.9	23,253	13.8
法人企業	258,995	6.8	3,276,805	10.5	571,492	10.3	13,025	7.7
個人企業	617,108	16.3	1,674,188	5.4	141,249	2.6	10,227	6.1
不動産業	256,471	6.8	796,778	2.6	161,915	2.9	14,707	8.7
法人企業	95,064	2.5	539,969	1.7	141,466	2.6	10,108	6.0
個人企業	161,407	4.3	256,809	0.8	20,450	0.4	4,599	2.7
飲食店・宿泊業	651,288	17.2	3,630,451	11.7	169,196	3.1	8,618	5.1
法人企業	87,853	2.3	1,541,622	5.0	88,683	1.6	1,058	0.6
個人企業	563,435	14.9	2,088,829	6.7	80,513	1.5	7,560	4.5
サービス業	697,169	18.4	5,232,053	16.8	592,206	10.7	37,297	22.2
法人企業	198,746	5.2	3,856,758	12.4	510,159	9.2	18,852	11.2
個人企業	498,423	13.2	1,375,295	4.4	82,047	1.5	18,445	11.0

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

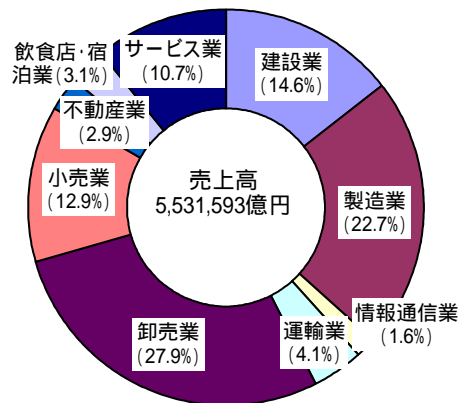
第2 - 5図 中小企業の企業数・構成比
(産業分類別)



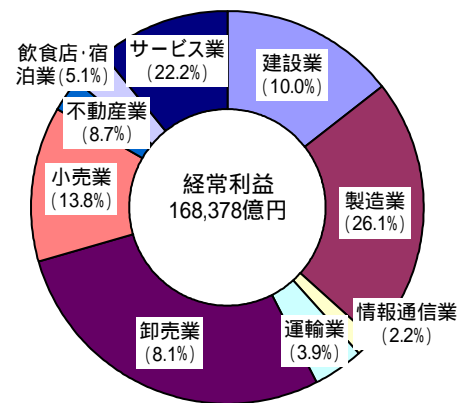
第2 - 6図 中小企業の従業者数・構成比
(産業分類別)



第2 - 7図 中小企業の売上高・構成比
(産業分類別)



第2 - 8図 中小企業の経常利益・構成比
(産業分類別)



1 企業当たりの売上高及び経常利益 (産業分類別)

法人企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、売上高の高い産業は、卸売業(約8.9億円)運輸業(約5.0億円)低い産業は、飲食店・宿泊業(約1.0億円)不動産業(約1.5億円)などであった。また、経常利益の高い産業は、製造業(約1441万円)情報通信業(約1412万円)低い産業は、飲食店・宿泊業(約120万円)小売業(約503万円)などであった。

個人企業の1企業当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、売上高の高い産業は、卸売業(約3820万円)小売業(約2289万円)低い産業は、運輸業(約896万円)不動産業(1267万円)などであった。また、経常利益の高い産業は、サービス業(約370万円)不動産業(約285万円)低い産業は、運輸業(約105万円)飲食店・宿泊業(約134万円)などであった。

従業者1人当たりの売上高及び経常利益（産業分類別）

中小企業の従業者1人当たりの売上高及び経常利益を産業別に見ると、中小企業全体で売上高1781万円、経常利益54万円と非常に低く、中でも飲食店・宿泊業は、売上高466万円、経常利益24万円と厳しい状況であった。

第2 - 4表 中小企業の1企業当たり及び従業者1人当たりの売上高及び経常利益（産業分類別）

産業分類	1企業当たり		従業者1人当たり	
	売上高 (万円)	経常利益 (万円)	売上高 (万円)	経常利益 (万円)
合計	14,595	444	1,781	54
法人企業	35,194	811	2,125	49
個人企業	1,832	217	608	72
建設業	16,548	345	1,979	41
法人企業	26,033	425	2,270	37
個人企業	2,180	225	596	61
製造業	25,182	898	1,747	62
法人企業	43,513	1,441	1,884	62
個人企業	1,647	201	506	62
情報通信業	32,279	1,307	1,494	60
法人企業	35,109	1,412	1,506	61
個人企業	2,165	191	630	56
運輸業	31,825	910	1,134	32
法人企業	50,332	1,391	1,153	32
個人企業	896	105	446	52
卸売業	65,854	583	5,639	50
法人企業	88,692	744	5,955	50
個人企業	3,820	146	1,295	50
小売業	8,135	265	1,440	47
法人企業	22,066	503	1,744	40
個人企業	2,289	166	844	61
不動産業	6,313	573	2,032	185
法人企業	14,881	1,063	2,620	187
個人企業	1,267	285	796	179
飲食店・宿泊業	2,598	132	466	24
法人企業	10,095	120	575	7
個人企業	1,429	134	385	36
サービス業	8,494	535	1,132	71
法人企業	25,669	949	1,323	49
個人企業	1,646	370	597	134

3. 中小企業（法人企業）の設備投資及び新規リース契約

(1) 中小企業（法人企業）の設備投資

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業（法人企業）の平成15年度の設備投資を見ると、実施企業数は、すべての産業で前年度を大きく上回った結果、約41.8万社（前年度比25.0%増）であった。設備投資額は、約10.6兆円（同21.3%増）、1企業当たり設備投資額は、約2543万円（同2.9%減）であった。

設備投資額を従業者規模別に見ると、常用従業者数5人以下の規模で前年度比46.1%増、同21～50人の規模で同41.4%増と大きく伸びた。

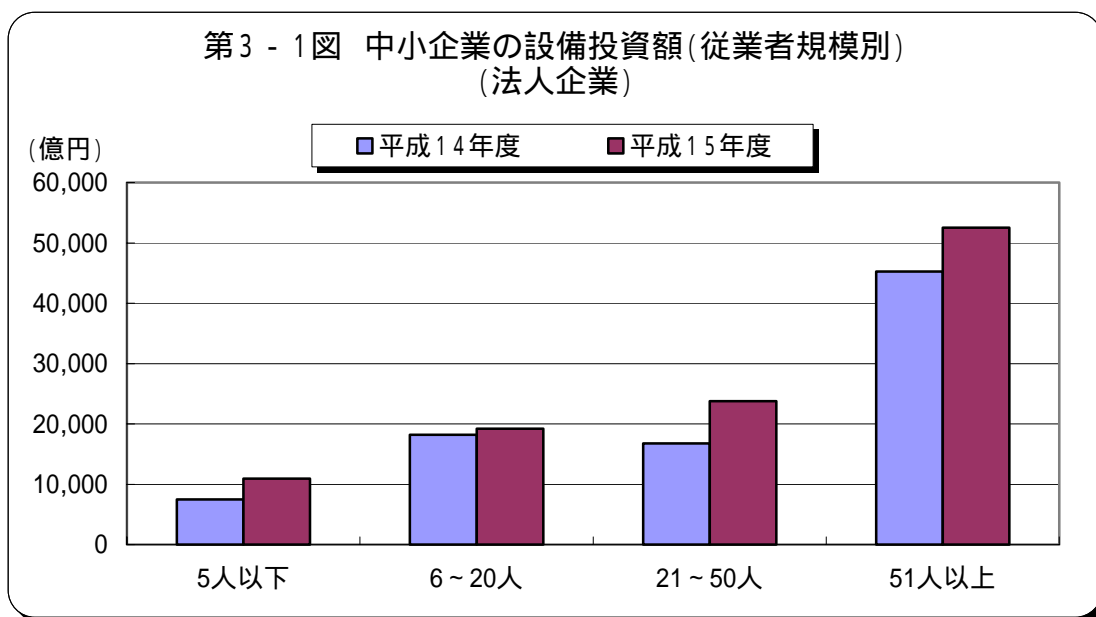
第3 - 1表 中小企業の設備投資額(従業員規模別)

(法人企業)

規模区分	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(%)	設備投資額(%)	1実施企業当たり設備投資額(%)
法人企業	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
5人以下	111,884	13.0	7,465	8.5	667	154,049	18.0	10,904	10.2	708	37.7	46.1	6.1
6~20人	124,576	31.0	18,217	20.8	1,462	148,596	37.0	19,217	18.1	1,293	19.3	5.5	11.6
21~50人	55,220	45.8	16,790	19.1	3,041	65,315	54.2	23,745	22.3	3,636	18.3	41.4	19.6
51人以上	43,077	61.5	45,234	51.6	10,501	50,342	71.9	52,515	49.4	10,432	16.9	16.1	0.7

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 1図 中小企業の設備投資額(従業員規模別)
(法人企業)



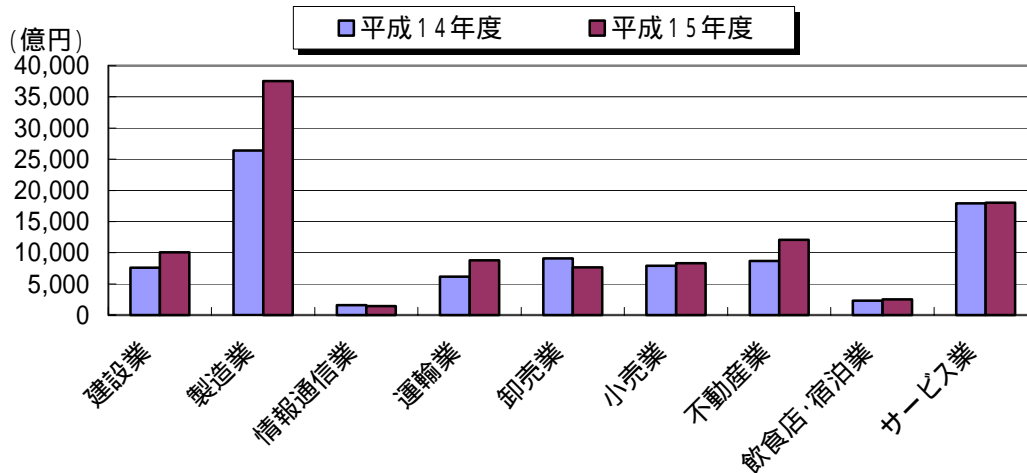
第3 - 2表 中小企業の設備投資額(産業分類別)

(法人企業)

産業分類	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	設備投資額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり設備投資額(万円)	実施企業数(%)	設備投資額(%)	1実施企業当たり設備投資額(%)
合計	334,757	23.1	87,706	100.0	2,620	418,302	28.8	106,380	100.0	2,543	25.0	21.3	2.9
建設業	70,458	24.0	7,601	8.7	1,079	91,274	31.1	10,049	9.4	1,101	29.5	32.2	2.1
製造業	85,378	31.1	26,418	30.1	3,094	104,263	38.0	37,510	35.3	3,598	22.1	42.0	16.3
情報通信業	7,787	30.5	1,611	1.8	2,068	9,830	38.6	1,412	1.3	1,437	26.2	12.3	30.5
運輸業	18,329	41.0	6,177	7.0	3,370	23,152	51.8	8,779	8.3	3,792	26.3	42.1	12.5
卸売業	35,909	21.0	9,097	10.4	2,533	47,239	27.6	7,668	7.2	1,623	31.6	15.7	35.9
小売業	39,616	15.3	7,911	9.0	1,997	49,340	19.1	8,325	7.8	1,687	24.5	5.2	15.5
不動産業	15,213	16.0	8,686	9.9	5,710	18,962	19.9	12,075	11.4	6,368	24.6	39.0	11.5
飲食店・宿泊業	15,933	18.1	2,303	2.6	1,446	19,593	22.3	2,523	2.4	1,288	23.0	9.5	10.9
サービス業	46,134	23.2	17,903	20.4	3,881	54,649	27.5	18,038	17.0	3,301	18.5	0.8	14.9

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 2図 中小企業の設備投資額(産業分類別)
(法人企業)



(2) 中小企業(法人企業)の新規リース契約

平成15年度の中小企業(法人企業)の新規リース契約を見ると、実施企業数は、すべての産業で前年度を大きく上回った結果、約27.7万社(前年度比50.9%増)であった。新規リース契約額は、約2.0兆円(同55.7%増)、1企業当たり新規リース契約額は、約715万円(同3.2%増)であった。

新規リース契約額を従業者規模別に見ると、すべての規模で前年度比40%増と大きく上回った。中でも常用従業者数5人以下の規模で同109.3%増と大きく伸びた。

新規リース契約額を産業別に見ると、すべての産業で大幅に伸びたが、中でも製造業が前年度比124.4%増、卸売業が同71.9%増、不動産業が同61.8%増と大きく伸びた。

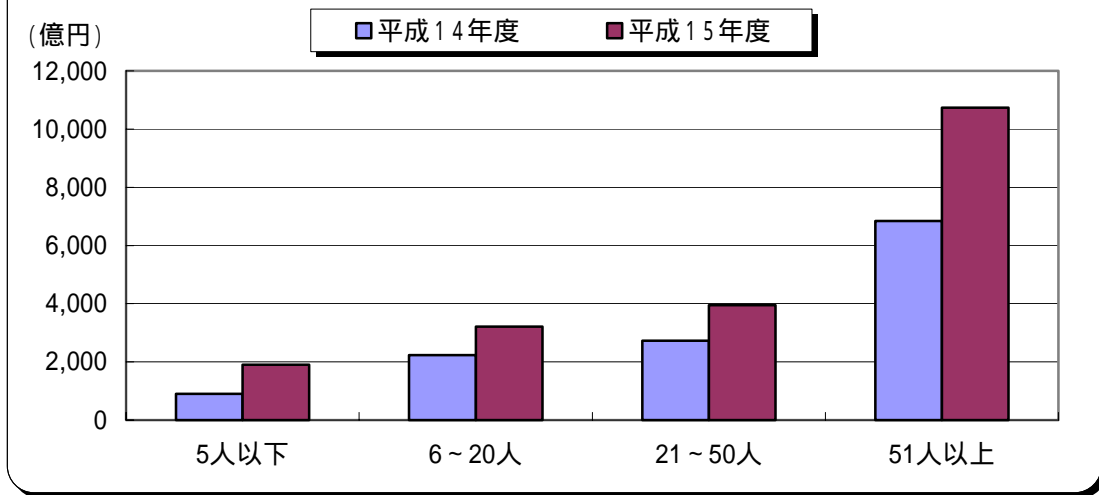
第3 - 3表 中小企業の新規リース契約額(従業者規模別)

(法人企業)

規模区分	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(%)	新規リース契約額(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(%)
法人企業	183,612	12.7	12,713	100.0	692	277,034	19.1	19,796	100.0	715	50.9	55.7	3.2
5人以下	57,324	6.7	907	7.1	158	102,197	11.9	1,899	9.6	186	78.3	109.3	17.4
6~20人	64,302	16.0	2,236	17.6	348	95,882	23.9	3,212	16.2	335	49.1	43.7	3.7
21~50人	33,480	27.8	2,731	21.5	816	43,846	36.4	3,947	19.9	900	31.0	44.5	10.3
51人以上	28,506	40.7	6,839	53.8	2,399	35,110	50.1	10,737	54.2	3,058	23.2	57.0	27.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 3図 中小企業の新規リース契約額(従業員規模別)
(法人企業)



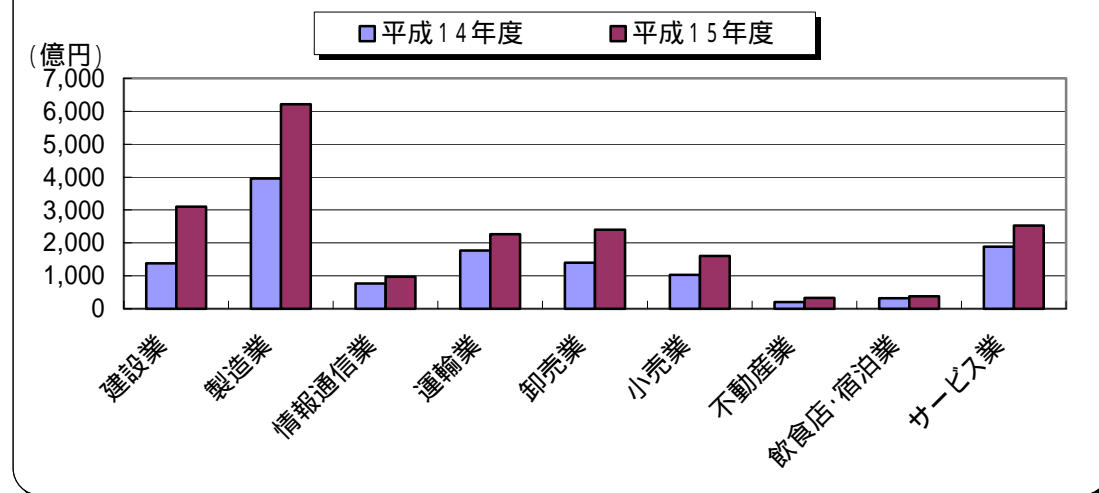
第3 - 4表 中小企業の新規リース契約額(産業分類別)

(法人企業)

産業分類	平成14年度					平成15年度					前年度比		
	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(社)	実施企業割合(%)	新規リース契約額(億円)	構成比(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(万円)	実施企業数(%)	新規リース契約額(%)	1実施企業当たり新規リース契約額(%)
合計	183,612	12.7	12,713	100.0	692	277,033	19.1	19,796	100.0	715	50.9	55.7	3.2
建設業	40,878	13.9	1,382	10.9	338	54,743	18.7	3,102	15.7	567	33.9	124.4	67.6
製造業	44,237	16.1	3,957	31.1	894	64,611	23.5	6,212	31.4	961	46.1	57.0	7.5
情報通信業	4,292	16.8	768	6.0	1,789	6,158	24.2	970	4.9	1,575	43.5	26.3	12.0
運輸業	9,068	20.3	1,771	13.9	1,953	11,965	26.8	2,265	11.4	1,893	31.9	27.9	3.1
卸売業	25,783	15.1	1,398	11.0	542	37,420	21.9	2,403	12.1	642	45.1	71.9	18.4
小売業	20,131	7.8	1,029	8.1	511	41,096	15.9	1,605	8.1	390	104.1	56.0	23.6
不動産業	4,485	4.7	206	1.6	459	7,837	8.2	333	1.7	425	74.7	61.8	7.4
飲食店・宿泊業	7,072	8.0	321	2.5	454	10,558	12.0	380	1.9	360	49.3	18.3	20.7
サービス業	27,666	13.9	1,882	14.8	680	42,645	21.5	2,527	12.8	593	54.1	34.3	12.9

(注)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 4図 中小企業の新規リース契約額(産業分類別)
(法人企業)



4. 中小企業の従業者数

平成13年10月以降も継続して事業を行っている中小企業の従業者数の構成割合を見ると、法人企業では正社員54.7%、パート・アルバイト24.6%、個人企業では個人事業主33.8%、正社員24.9%、パート・アルバイト22.7%の順であった。

法人企業を従業者規模別に見ると、常用従業者数5人以下の規模では有給役員の割合が45.0%と高く、同51人以上の規模では正社員60.3%、パート・アルバイト30.4%と高い。

中小企業の従業者数の構成割合を産業別に見ると、建設業は他の産業に比べて臨時雇用者の割合が8.3%と高く、運輸業は常用雇用者の割合が85.6%と高く、飲食店・宿泊業はパート・アルバイトの割合が45.6%と最も高かった。

第4-1表 中小企業の従業者数(従業者規模別)

従業者数(千人)

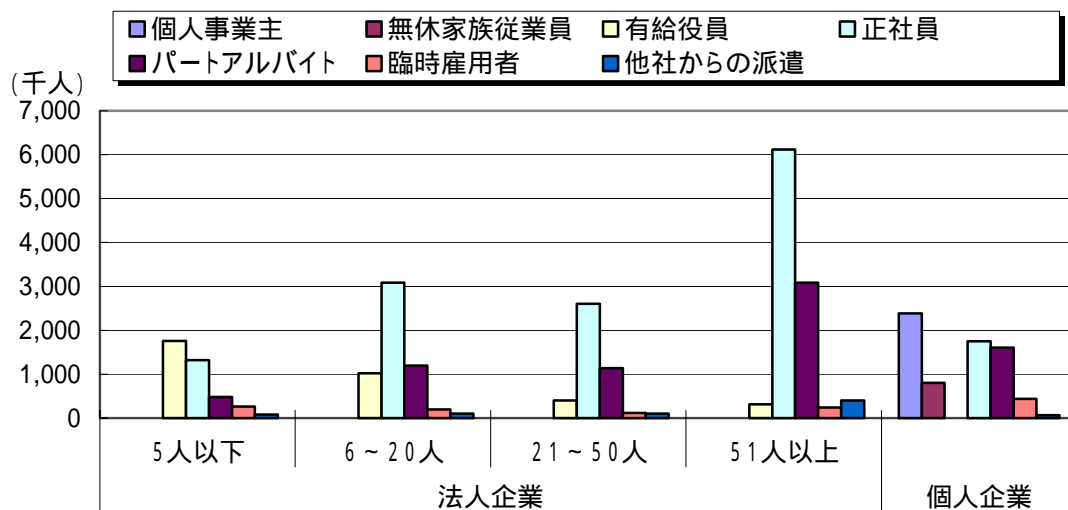
規模区分	従業者数	個人事業主	無休家族従業員	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他社からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	31,065	2,385	801	3,486	22,389	14,887	7,502	1,250	753
法人企業	24,017	-	-	3,486	19,035	13,134	5,900	812	684
5人以下	3,898	-	-	1,755	1,806	1,322	484	259	77
6~20人	5,605	-	-	1,021	4,279	3,087	1,192	198	106
21~50人	4,359	-	-	398	3,744	2,607	1,137	117	100
51人以上	10,155	-	-	311	9,205	6,119	3,087	237	401
個人企業	7,048	2,385	801	-	3,354	1,752	1,602	438	69

構成比(%)

合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
法人企業	100.0	-	-	14.5	79.3	54.7	24.6	3.4	2.8
5人以下	100.0	-	-	45.0	46.3	33.9	12.4	6.7	2.0
6~20人	100.0	-	-	18.2	76.4	55.1	21.3	3.5	1.9
21~50人	100.0	-	-	9.1	85.9	59.8	26.1	2.7	2.3
51人以上	100.0	-	-	3.1	90.6	60.3	30.4	2.3	4.0
個人企業	100.0	33.8	11.4	-	47.6	24.9	22.7	6.2	1.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4-1図 中小企業の従業者数(従業者規模別)



第4 - 2表 中小企業の従業者数(産業分類別)

従業者数(千人)

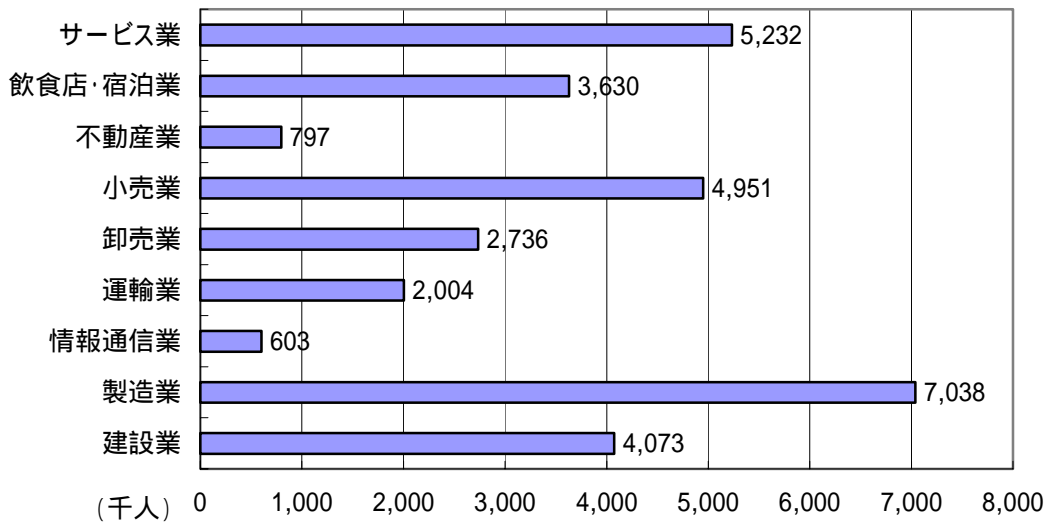
産業分類	従業者数	個人事業主	無家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者		他からの派遣	
						正社員	パートアルバイト		
合計	31,065	2,385	801	3,486	22,389	14,887	7,502	1,250	753
建設業	4,073	196	55	724	2,691	2,369	323	340	68
製造業	7,038	244	99	722	5,508	4,163	1,345	139	326
情報通信業	603	3	1	65	471	408	63	16	47
運輸業	2,004	27	4	126	1,716	1,359	356	71	61
卸売業	2,736	70	29	436	2,083	1,615	467	69	49
小売業	4,951	611	266	562	3,314	1,591	1,723	163	35
不動産業	797	153	56	213	344	227	117	16	15
飲食店・宿泊業	3,630	575	181	185	2,401	745	1,656	230	58
サービス業	5,232	507	110	454	3,861	2,409	1,453	205	94

構成比(%)

合計	100.0	7.7	2.6	11.2	72.1	47.9	24.2	4.0	2.4
建設業	100.0	4.8	1.3	17.8	66.1	58.1	7.9	8.3	1.7
製造業	100.0	3.5	1.4	10.3	78.3	59.1	19.1	2.0	4.6
情報通信業	100.0	0.4	0.1	10.8	78.2	67.7	10.4	2.7	7.8
運輸業	100.0	1.3	0.2	6.3	85.6	67.8	17.8	3.5	3.0
卸売業	100.0	2.5	1.1	15.9	76.1	59.1	17.1	2.5	1.8
小売業	100.0	12.3	5.4	11.3	66.9	32.1	34.8	3.3	0.7
不動産業	100.0	19.2	7.1	26.7	43.2	28.5	14.7	2.0	1.9
飲食店・宿泊業	100.0	15.8	5.0	5.1	66.1	20.5	45.6	6.3	1.6
サービス業	100.0	9.7	2.1	8.7	73.8	46.0	27.8	3.9	1.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第4 - 2図 中小企業の従業者数(産業分類別)



統計表

売上高及び営業費用

産業別・従業者規模別表

(金額単位:百万円)

調査事項	合 計						
	計	法人企業					個人企業
計		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
母集団企業数	3 789 989	1 449 937	857 550	401 837	120 505	70 045	2 340 052
従業者数	31 064 580	24 017 050	3 898 457	5 604 874	4 358 576	10 155 143	7 047 530
売上高・営業収益	553 159 292	510 291 460	68 839 411	122 014 977	98 519 425	220 917 646	42 867 833
営業費用	537 155 352	499 138 822	68 011 139	120 307 355	96 094 658	214 725 670	38 016 531
売上原価	409 845 769	387 418 750	47 630 355	91 885 683	75 617 798	172 284 913	22 427 020
商品仕入原価	...	210 562 755	29 359 171	52 679 345	43 343 223	85 181 015	...
材料費	...	57 579 091	5 200 570	10 868 521	9 606 314	31 903 686	...
労務費	...	32 899 122	2 405 461	6 780 019	5 728 914	17 984 728	...
外注費	...	54 697 845	8 100 897	15 046 404	10 925 648	20 624 897	...
減価償却費	...	5 161 255	342 737	989 852	1 098 881	2 729 785	...
その他の経費	...	26 518 681	2 221 520	5 521 541	4 914 819	13 860 802	...
販売費及び一般管理費	127 309 583	111 720 072	20 380 784	28 421 672	20 476 859	42 440 757	15 589 511
人件費	61 439 931	54 811 522	10 088 003	14 144 020	10 197 542	20 381 958	6 628 409
地代家賃	8 096 942	6 752 043	1 662 203	1 661 958	1 141 444	2 286 438	1 344 899
水道光熱費	...	2 373 717	520 218	644 885	410 624	797 989	...
運賃荷造費	...	4 799 428	254 384	855 343	962 199	2 727 502	...
販売手数料	...	2 523 346	222 023	481 055	511 234	1 309 034	...
広告宣伝費	...	1 975 224	174 288	348 532	349 513	1 102 890	...
交際費	...	1 798 124	461 740	606 185	309 368	420 831	...
減価償却費	6 615 525	5 087 115	1 167 527	1 211 358	921 676	1 786 553	1 528 411
租税公課	4 049 925	3 288 523	806 149	989 288	616 725	876 361	761 402
その他の経費	...	28 311 031	5 024 249	7 479 047	5 056 534	10 751 201	...
営業外損益	833 871	612 014	171 646	267 446	42 269	130 653	221 857
営業外収益	7 722 577	7 090 264	1 371 820	1 846 409	1 281 555	2 590 480	632 312
営業外費用	6 888 705	6 478 250	1 200 174	1 578 963	1 239 286	2 459 827	410 455
支払利息・割引料	...	3 859 337	717 927	998 748	769 036	1 373 626	...
その他の費用	...	2 618 914	482 247	580 215	470 250	1 086 201	...
経常利益(経常損失)	16 837 816	11 764 656	999 918	1 975 069	2 467 041	6 322 628	5 073 160
税引前当期利益	15 209 016	10 180 812	362 936	2 007 019	1 786 932	6 023 926	5 028 204
税引後当期利益	10 103 747	5 402 835	- 242 670	1 127 928	1 058 776	3 458 802	4 700 912
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	200 475	144 509	51 796	50 871	23 207	18 635	55 966
少額減価償却資産取得額の損金算入額	463 091	427 412	73 080	90 816	86 762	176 754	35 678

(注1) 個人企業の「販売費及び一般管理費」については、内訳項目のうち一部の項目のみ調査しているため、内訳と計は一致しない。

したがって、計欄(法人企業+個人企業)の「販売費及び一般管理費」についても、内訳と計は一致しない。

(注2) 個人企業の「営業外費用」については、内訳項目を調査していない。

(金額単位:百万円)

調査事項	建設業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	487 037	293 365	176 908	95 651	16 185	4 621	193 672
従業者数	4 073 398	3 364 628	910 628	1 328 627	574 305	551 068	708 770
売上高・営業収益	80 594 184	76 372 990	14 537 832	29 253 424	15 438 054	17 143 680	4 221 194
営業費用	78 991 575	75 191 091	14 571 951	28 864 497	15 127 173	16 627 469	3 800 484
売上原価	64 350 763	61 935 702	10 756 522	23 467 844	12 997 715	14 713 621	2 415 061
商品仕入原価	...	5 674 658	1 027 867	2 414 544	1 376 726	855 521	...
材料費	...	13 580 132	2 875 231	5 258 590	2 496 827	2 949 484	...
労務費	...	7 229 173	1 286 561	3 005 525	1 322 293	1 614 793	...
外注費	...	29 072 813	4 841 152	10 495 196	6 338 375	7 398 090	...
減価償却費	...	408 106	50 191	207 387	76 062	74 466	...
その他の経費	...	5 970 820	675 519	2 086 602	1 387 432	1 821 267	...
販売費及び一般管理費	14 640 812	13 255 389	3 815 430	5 396 653	2 129 458	1 913 848	1 385 423
人件費	7 827 821	7 063 044	2 115 748	2 789 450	1 129 837	1 028 008	764 777
地代家賃	572 324	547 947	183 670	200 123	86 489	77 666	24 376
水道光熱費	...	164 301	46 209	70 686	25 189	22 217	...
運賃荷造費	...	237 326	11 319	184 258	19 567	22 182	...
販売手数料	...	79 762	20 750	17 419	20 625	20 968	...
広告宣伝費	...	141 985	17 864	39 916	32 406	51 798	...
交際費	...	430 420	125 856	200 363	61 730	42 471	...
減価償却費	631 803	523 717	154 855	200 933	92 827	75 101	108 087
租税公課	528 386	469 277	147 521	187 102	78 238	56 416	59 109
その他の経費	...	3 597 611	991 637	1 506 404	582 550	517 020	...
営業外損益	79 877	65 685	20 460	- 1 038	29 659	16 604	14 192
営業外収益	937 930	904 238	199 011	346 396	186 105	172 726	33 693
営業外費用	858 053	838 553	178 551	347 434	156 446	156 122	19 500
支払利息・割引料	...	541 152	97 408	241 566	110 011	92 168	...
その他の費用	...	297 401	81 143	105 868	46 435	63 954	...
経常利益(経常損失)	1 682 487	1 247 585	- 13 659	387 888	340 540	532 816	434 902
税引前当期利益	1 368 197	961 649	- 22 615	370 612	280 206	333 447	406 549
税引後当期利益	810 203	425 074	- 105 833	209 807	150 411	170 690	385 129
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	31 859	26 029	10 107	11 127	3 585	1 210	5 830
少額減価償却資産取得額の損金算入額	45 204	43 576	11 180	25 402	4 506	2 487	1 628

売上高及び営業費用

産業別・従業者規模別表（続き）

（金額単位：百万円）

調査事項	製造業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	488 405	274 553	132 746	87 120	31 899	22 788	213 852
従業者数	7 038 264	6 342 444	618 104	1 268 103	1 165 265	3 290 972	695 820
売上高・営業収益	122 989 090	119 466 966	7 637 756	17 914 643	20 861 036	73 053 530	3 522 124
営業費用	118 593 010	115 539 721	7 562 899	17 623 824	20 205 601	70 147 397	3 053 289
売上原価	94 569 152	92 773 362	4 910 948	12 583 689	16 201 891	59 076 835	1 795 789
商品仕入原価	...	15 632 825	1 199 911	2 435 200	3 281 654	8 716 061	...
材料費	...	38 416 666	1 446 128	4 399 271	6 229 564	26 341 703	...
労務費	...	14 399 935	570 939	2 239 327	2 623 787	8 965 882	...
外注費	...	12 038 052	1 215 078	2 170 414	2 100 787	6 551 773	...
減価償却費	...	2 425 433	106 301	306 430	346 130	1 666 571	...
その他の経費	...	9 860 451	372 591	1 033 047	1 619 969	6 834 844	...
販売費及び一般管理費	24 023 858	22 766 358	2 651 950	5 040 135	4 003 711	11 070 562	1 257 500
人件費	11 118 649	10 496 604	1 431 741	2 316 081	1 971 810	4 776 972	622 045
地代家賃	970 805	914 554	169 862	238 701	154 304	351 688	56 251
水道光熱費	...	386 794	72 763	134 706	77 679	101 645	...
運賃荷造費	...	2 252 529	43 473	231 406	415 491	1 562 159	...
販売手数料	...	564 039	15 753	38 868	57 945	451 472	...
広告宣伝費	...	290 329	5 200	21 654	31 124	232 351	...
交際費	...	366 382	65 011	103 002	65 445	132 923	...
減価償却費	1 004 854	898 854	124 047	210 934	159 620	404 252	106 000
租税公課	795 015	736 433	102 333	202 807	151 929	279 364	58 582
その他の経費	...	5 859 841	621 767	1 541 976	918 363	2 777 735	...
営業外損益	- 8 353	30 287	20 919	71 497	- 62 825	695	- 38 640
営業外収益	1 750 849	1 731 033	156 797	460 946	244 399	868 892	19 816
営業外費用	1 759 201	1 700 746	135 878	389 448	307 223	868 197	58 455
支払利息・割引料	...	1 076 492	95 226	262 041	214 995	504 230	...
その他の費用	...	624 254	40 652	127 407	92 229	363 967	...
経常利益（経常損失）	4 387 728	3 957 531	95 777	362 316	592 611	2 906 828	430 196
税引前当期利益	4 153 131	3 757 655	34 668	425 363	457 009	2 840 614	395 476
税引後当期利益	2 475 872	2 103 761	- 19 172	258 079	274 694	1 590 160	372 111
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	41 161	35 972	8 330	13 229	7 054	7 359	5 189
少額減価償却資産取得額の損金算入額	72 182	71 103	7 465	15 380	9 615	38 643	1 078

（注1） 個人企業の「販売費及び一般管理費」については、内訳項目のうち一部の項目のみ調査しているため、内訳と計は一致しない。

したがって、計欄（法人企業＋個人企業）の「販売費及び一般管理費」についても、内訳と計は一致しない。

（注2） 個人企業の「営業外費用」については、内訳項目を調査していない。

(金額単位:百万円)

調査事項	情報通信業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	27 888	25 492	11 537	8 332	3 248	2 375	2 396
従業者数	602 694	594 456	51 781	125 911	122 353	294 411	8 238
売上高・営業収益	9 001 839	8 949 974	628 187	1 813 512	1 841 391	4 666 885	51 864
営業費用	8 705 119	8 657 849	603 850	1 766 922	1 776 741	4 510 336	47 271
売上原価	5 373 398	5 343 837	240 545	914 453	1 040 155	3 148 684	29 561
商品仕入原価	...	1 649 858	86 038	374 551	407 053	782 216	...
材料費	...	302 225	5 212	22 443	33 171	241 399	...
労務費	...	1 327 409	20 106	80 659	204 956	1 021 688	...
外注費	...	1 364 942	88 646	325 154	246 881	704 260	...
減価償却費	...	68 764	2 969	13 726	19 547	32 521	...
その他の経費	...	630 639	37 574	97 919	128 546	366 600	...
販売費及び一般管理費	3 331 721	3 314 011	363 305	852 469	736 586	1 361 652	17 710
人件費	1 804 091	1 796 612	192 650	419 028	416 654	768 280	7 479
地代家賃	207 714	206 151	30 244	61 306	38 498	76 103	1 563
水道光熱費	...	38 993	3 136	19 869	7 406	8 582	...
運賃荷造費	...	93 220	3 797	8 650	10 631	70 142	...
販売手数料	...	56 894	2 080	19 859	23 367	11 588	...
広告宣伝費	...	102 930	3 587	21 693	21 151	56 500	...
交際費	...	39 452	4 682	14 696	8 188	11 886	...
減価償却費	86 447	85 354	9 587	19 129	26 218	30 420	1 093
租税公課	63 438	62 947	6 319	16 581	16 344	23 702	491
その他の経費	...	831 459	107 223	251 658	168 130	304 448	...
営業外損益	67 765	67 773	781	- 979	3 021	64 950	- 8
営業外収益	202 259	202 036	13 825	27 926	25 919	134 365	223
営業外費用	134 493	134 263	13 044	28 905	22 899	69 415	230
支払利息・割引料	...	79 212	5 201	14 334	14 515	45 162	...
その他の費用	...	55 050	7 843	14 571	8 384	24 253	...
経常利益(経常損失)	364 486	359 900	25 118	45 612	67 671	221 500	4 586
税引前当期利益	401 431	396 889	25 755	67 868	66 239	237 027	4 542
税引後当期利益	257 091	253 028	17 037	37 731	36 929	161 332	4 063
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	4 452	4 291	1 235	1 490	832	734	161
少額減価償却資産取得額の損金算入額	8 131	8 061	498	2 048	1 653	3 862	71

売上高及び営業費用

産業別・従業者規模別表（続き）

（金額単位：百万円）

調査事項	運輸業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	71 408	44 675	10 225	16 382	10 005	8 063	26 733
従業者数	2 004 437	1 950 707	58 702	257 017	362 386	1 272 602	53 730
売上高・営業収益	22 725 251	22 485 732	918 735	3 061 922	4 075 843	14 429 232	239 519
営業費用	22 116 727	21 905 622	882 191	3 006 451	4 010 264	14 006 716	211 105
売上原価	15 928 969	15 836 899	595 981	1 948 392	2 774 424	10 518 101	92 070
商品仕入原価	...	1 428 363	67 187	289 972	369 602	701 602	...
材料費	...	544 786	7 413	91 722	101 016	344 635	...
労務費	...	4 821 220	54 495	425 808	812 410	3 528 507	...
外注費	...	4 452 426	159 106	459 180	610 136	3 224 004	...
減価償却費	...	535 378	17 313	86 077	111 785	320 203	...
その他の経費	...	4 054 726	290 466	595 632	769 476	2 399 151	...
販売費及び一般管理費	6 187 758	6 068 723	286 210	1 058 059	1 235 840	3 488 615	119 035
人件費	3 467 347	3 422 527	151 110	545 218	668 375	2 057 823	44 820
地代家賃	337 496	332 016	18 970	59 149	67 729	186 169	5 480
水道光熱費	...	64 078	3 467	11 715	12 528	36 368	...
運賃荷造費	...	149 135	2 889	25 047	19 819	101 380	...
販売手数料	...	42 356	1 681	5 593	5 628	29 454	...
広告宣伝費	...	25 704	807	2 863	3 837	18 195	...
交際費	...	77 467	7 348	16 592	18 024	35 503	...
減価償却費	349 741	337 515	18 195	77 285	68 791	173 244	12 226
租税公課	190 628	186 380	11 146	44 048	44 116	87 070	4 248
その他の経費	...	1 431 545	70 596	270 548	326 994	763 408	...
営業外損益	41 085	41 379	5 958	5 662	22 273	7 486	- 294
営業外収益	364 308	362 348	26 467	59 591	83 055	193 235	1 960
営業外費用	323 223	320 969	20 509	53 930	60 782	185 749	2 254
支払利息・割引料	...	213 488	12 435	37 187	38 998	124 868	...
その他の費用	...	107 481	8 074	16 743	21 783	60 880	...
経常利益（経常損失）	649 613	621 492	42 502	61 134	87 855	430 001	28 121
税引前当期利益	544 664	516 080	31 530	48 672	101 881	333 998	28 584
税引後当期利益	312 175	284 719	16 243	21 202	63 521	183 753	27 456
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	5 044	5 044	552	1 282	1 468	1 742	-
少額減価償却資産取得額の損金算入額	9 695	9 695	1 123	2 867	1 487	4 219	-

（注1） 個人企業の「販売費及び一般管理費」については、内訳項目のうち一部の項目のみ調査しているため、内訳と計は一致しない。
したがって、計欄（法人企業＋個人企業）の「販売費及び一般管理費」についても、内訳と計は一致しない。

（注2） 個人企業の「営業外費用」については、内訳項目を調査していない。

(金額単位:百万円)

調査事項	卸売業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	234 220	171 194	102 658	47 282	13 410	7 844	63 026
従業者数	2 735 512	2 549 661	469 968	644 723	498 181	936 789	185 851
売上高・営業収益	154 243 081	151 835 745	21 639 422	43 469 971	31 284 461	55 441 891	2 407 336
営業費用	152 974 103	150 658 296	21 447 214	43 130 562	30 763 269	55 317 250	2 315 807
売上原価	130 820 848	128 973 662	18 303 792	37 583 956	26 436 369	46 649 546	1 847 185
商品仕入原価	...	122 434 412	17 596 471	35 513 093	24 811 401	44 513 447	...
材料費	...	1 605 867	172 159	498 029	258 177	677 501	...
労務費	...	783 610	44 140	98 689	177 912	462 868	...
外注費	...	2 318 531	375 132	503 135	976 289	463 975	...
減価償却費	...	307 033	6 555	203 975	31 099	65 404	...
その他の経費	...	1 524 209	109 335	767 034	181 489	466 351	...
販売費及び一般管理費	22 153 256	21 684 634	3 143 423	5 546 606	4 326 900	8 667 704	468 622
人件費	10 274 497	10 091 654	1 583 559	2 683 644	2 013 647	3 810 804	182 843
地代家賃	1 096 873	1 063 173	210 694	293 398	184 719	374 363	33 700
水道光熱費	...	310 142	49 804	77 183	58 973	124 182	...
運賃荷造費	...	1 620 225	127 502	292 775	438 966	760 983	...
販売手数料	...	716 243	51 241	159 748	182 071	323 183	...
広告宣伝費	...	317 523	38 343	52 476	61 665	165 038	...
交際費	...	381 759	86 582	124 657	72 604	97 916	...
減価償却費	661 688	628 542	100 649	154 574	135 975	237 344	33 145
租税公課	467 377	443 662	85 244	132 638	92 703	133 076	23 714
その他の経費	...	6 111 711	809 804	1 575 514	1 085 576	2 640 816	...
営業外損益	97 061	96 388	15 852	16 105	26 059	38 372	673
営業外収益	1 344 204	1 328 389	195 939	346 428	243 397	542 626	15 815
営業外費用	1 247 144	1 232 002	180 086	330 324	217 338	504 254	15 142
支払利息・割引料	...	552 415	106 059	164 458	137 834	144 063	...
その他の費用	...	679 587	74 027	165 866	79 503	360 191	...
経常利益(経常損失)	1 366 036	1 273 835	208 058	355 513	547 252	163 012	92 201
税引前当期利益	1 969 494	1 862 010	235 175	545 103	319 646	762 086	107 484
税引後当期利益	1 102 641	1 016 545	120 129	318 688	165 480	412 247	86 096
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	15 666	14 454	5 327	4 538	2 620	1 969	1 212
少額減価償却資産取得額の損金算入額	44 536	42 490	8 542	4 457	23 177	6 313	2 046

売上高及び営業費用

産業別・従業者規模別表（続き）

（金額単位：百万円）

調査事項	小売業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	876 103	258 995	174 822	57 999	18 595	7 579	617 108
従業者数	4 950 993	3 276 805	735 927	778 385	632 784	1 129 709	1 674 188
売上高・営業収益	71 274 101	57 149 238	10 871 424	12 961 309	10 030 332	23 286 173	14 124 863
営業費用	69 318 308	56 184 203	10 827 053	12 692 099	9 835 397	22 829 654	13 134 105
売上原価	49 802 725	39 672 767	7 406 704	8 769 464	6 754 198	16 742 402	10 129 958
商品仕入原価	...	37 321 857	6 873 464	8 309 639	6 409 815	15 728 939	...
材料費	...	698 942	259 931	124 694	95 279	219 038	...
労務費	...	431 094	64 660	86 353	80 580	199 501	...
外注費	...	576 968	121 020	101 265	74 570	280 113	...
減価償却費	...	48 154	13 223	16 893	6 833	11 206	...
その他の経費	...	595 752	74 405	130 620	87 121	303 606	...
販売費及び一般管理費	19 515 583	16 511 435	3 420 349	3 922 636	3 081 199	6 087 252	3 004 147
人件費	9 392 782	8 248 460	1 748 294	2 042 720	1 559 561	2 897 886	1 144 321
地代家賃	1 637 606	1 389 181	283 103	326 571	245 631	533 877	248 425
水道光熱費	...	507 217	128 795	110 373	79 268	188 781	...
運賃荷造費	...	297 203	39 024	69 631	33 617	154 931	...
販売手数料	...	463 057	60 547	88 172	115 917	198 421	...
広告宣伝費	...	641 414	64 606	123 968	110 589	342 249	...
交際費	...	186 180	70 411	54 814	30 246	30 710	...
減価償却費	915 663	663 305	144 827	158 738	122 724	237 016	252 358
租税公課	531 673	399 305	99 274	130 427	74 711	94 893	132 369
その他の経費	...	3 716 113	781 468	817 222	708 935	1 408 489	...
営業外損益	369 459	337 476	108 775	80 339	63 887	84 475	31 983
営業外収益	977 436	858 769	227 766	211 318	159 439	260 246	118 667
営業外費用	607 977	521 293	118 991	130 979	95 552	175 771	86 684
支払利息・割引料	...	288 516	69 223	61 733	62 214	95 347	...
その他の費用	...	232 777	49 769	69 246	33 338	80 425	...
経常利益（経常損失）	2 325 252	1 302 510	153 145	349 548	258 823	540 995	1 022 741
税引前当期利益	1 745 762	757 729	67 495	192 665	153 766	343 802	988 033
税引後当期利益	1 282 997	404 450	- 614	79 258	115 069	210 738	878 547
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	29 161	19 598	7 283	8 063	2 618	1 634	9 563
少額減価償却資産取得額の損金算入額	53 946	44 581	10 468	14 368	15 624	4 121	9 365

（注1） 個人企業の「販売費及び一般管理費」については、内訳項目のうち一部の項目のみ調査しているため、内訳と計は一致しない。
したがって、計欄（法人企業＋個人企業）の「販売費及び一般管理費」についても、内訳と計は一致しない。

（注2） 個人企業の「営業外費用」については、内訳項目を調査していない。

(金額単位:百万円)

調査事項	不動産業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	256 471	95 064	86 913	6 132	1 299	720	161 407
従業者数	796 778	539 969	296 484	82 095	52 910	108 480	256 809
売上高・営業収益	16 191 535	14 146 557	5 554 857	2 773 481	2 182 618	3 635 600	2 044 978
営業費用	14 463 916	12 893 563	5 110 802	2 523 068	1 964 866	3 294 828	1 570 353
売上原価	8 053 344	7 426 528	2 128 047	1 456 281	1 353 760	2 488 441	626 816
商品仕入原価	...	4 100 280	1 144 295	982 257	952 104	1 021 624	...
材料費	...	537 965	101 256	36 998	29 887	369 823	...
労務費	...	151 011	48 767	12 415	19 090	70 739	...
外注費	...	1 337 244	594 311	181 167	63 532	498 235	...
減価償却費	...	245 853	83 199	30 442	44 814	87 399	...
その他の経費	...	1 054 174	156 218	213 002	244 333	440 621	...
販売費及び一般管理費	6 410 572	5 467 035	2 982 756	1 066 787	611 106	806 387	943 537
人件費	1 878 409	1 768 786	905 510	334 416	205 725	323 135	109 623
地代家賃	834 635	707 586	470 379	102 696	73 238	61 273	127 049
水道光熱費	...	187 146	97 401	46 714	18 985	24 046	...
運賃荷造費	...	13 745	4 158	4 931	929	3 727	...
販売手数料	...	109 126	45 121	23 516	18 714	21 774	...
広告宣伝費	...	149 340	21 605	35 865	37 526	54 344	...
交際費	...	63 408	37 165	14 948	5 517	5 779	...
減価償却費	1 057 159	723 407	446 919	138 508	54 929	83 052	333 752
租税公課	580 055	437 051	245 071	115 777	39 233	36 971	143 004
その他の経費	...	1 307 440	709 426	249 417	156 309	192 288	...
営業外損益	- 256 953	- 242 201	- 75 034	- 56 648	- 49 939	- 60 581	- 14 752
営業外収益	632 641	558 726	367 768	103 479	39 585	47 894	73 915
営業外費用	889 595	800 927	442 801	160 127	89 524	108 475	88 667
支払利息・割引料	...	579 226	281 050	131 308	76 568	90 299	...
その他の費用	...	221 702	161 751	28 818	12 956	18 176	...
経常利益(経常損失)	1 470 666	1 010 793	369 023	193 766	167 813	280 191	459 873
税引前当期利益	749 838	257 007	- 225 810	203 156	73 688	205 973	492 830
税引後当期利益	396 698	- 77 485	- 386 757	134 412	61 628	113 231	474 183
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	9 288	6 209	4 803	1 062	248	96	3 079
少額減価償却資産取得額の損金算入額	20 048	18 679	15 828	1 697	884	270	1 370

売上高及び営業費用

産業別・従業者規模別表（続き）

（金額単位：百万円）

調査事項	飲食店・宿泊業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	651 288	87 853	45 054	30 938	8 160	3 701	563 435
従業者数	3 630 451	1 541 622	230 398	409 177	284 956	617 091	2 088 829
売上高・営業収益	16 919 638	8 868 339	1 292 717	2 252 276	1 693 281	3 630 064	8 051 299
営業費用	16 057 947	8 753 100	1 303 279	2 278 123	1 652 675	3 519 023	7 304 847
売上原価	6 408 617	2 971 036	479 651	736 750	567 323	1 187 313	3 437 581
商品仕入原価	...	1 964 555	335 370	566 222	381 964	680 998	...
材料費	...	779 732	125 695	141 298	156 997	355 742	...
労務費	...	102 304	7 303	16 354	2 427	76 220	...
外注費	...	16 314	5 082	996	174	10 063	...
減価償却費	...	13 425	2 729	1 655	1 882	7 159	...
その他の経費	...	94 705	3 472	10 224	23 879	57 131	...
販売費及び一般管理費	9 649 329	5 782 064	823 629	1 541 373	1 085 353	2 331 710	3 867 265
人件費	4 362 653	2 885 776	411 992	779 195	530 587	1 164 003	1 476 877
地代家賃	1 022 278	509 210	85 838	145 150	75 485	202 738	513 068
水道光熱費	...	390 662	64 259	107 228	65 322	153 854	...
運賃荷造費	...	17 766	3 272	5 386	1 598	7 510	...
販売手数料	...	224 077	6 431	79 891	30 649	107 106	...
広告宣伝費	...	82 865	6 033	17 071	12 617	47 144	...
交際費	...	34 038	8 911	10 414	6 276	8 436	...
減価償却費	767 629	350 223	49 783	90 725	75 483	134 232	417 406
租税公課	264 585	138 623	23 453	49 059	29 064	37 047	125 962
その他の経費	...	1 148 824	163 658	257 254	258 272	469 639	...
営業外損益	154	- 9 436	11 189	13 510	- 11 819	- 22 316	9 590
営業外収益	258 565	188 554	31 917	52 233	41 488	62 917	70 010
営業外費用	258 410	197 991	20 727	38 723	53 307	85 232	60 420
支払利息・割引料	...	162 925	13 782	29 283	44 334	75 527	...
その他の費用	...	35 065	6 945	9 441	8 973	9 706	...
経常利益（経常損失）	861 846	105 802	627	- 12 336	28 786	88 725	756 043
税引前当期利益	791 882	38 764	12 394	- 18 344	- 4 750	49 463	753 118
税引後当期利益	660 000	- 50 583	- 30 542	- 25 963	- 22 657	28 580	710 583
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	16 379	6 789	2 604	2 305	1 060	820	9 590
少額減価償却資産取得額の損金算入額	18 905	15 541	7 794	3 859	642	3 246	3 364

（注1） 個人企業の「販売費及び一般管理費」については、内訳項目のうち一部の項目のみ調査しているため、内訳と計は一致しない。

したがって、計欄（法人企業＋個人企業）の「販売費及び一般管理費」についても、内訳と計は一致しない。

（注2） 個人企業の「営業外費用」については、内訳項目を調査していない。

(金額単位:百万円)

調査事項	サービス業						
	計	法人企業					個人企業
		計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	
母集団企業数	697 169	198 746	116 687	52 001	17 704	12 354	498 423
従業者数	5 232 053	3 856 758	526 465	710 836	665 436	1 954 021	1 375 295
売上高・営業収益	59 220 575	51 015 919	5 758 481	8 514 439	11 112 410	25 630 590	8 204 656
営業費用	55 934 648	49 355 378	5 701 899	8 421 808	10 758 673	24 472 998	6 579 270
売上原価	34 537 954	32 484 956	2 808 166	4 424 854	7 491 965	17 759 971	2 052 998
商品仕入原価	...	20 355 945	1 028 566	1 793 866	5 352 904	12 180 608	...
材料費	...	1 112 777	207 544	295 475	205 395	404 362	...
労務費	...	3 653 367	308 489	814 889	485 459	2 044 530	...
外注費	...	3 520 554	701 370	809 896	514 904	1 494 385	...
減価償却費	...	1 109 109	60 257	123 268	460 730	464 855	...
その他の経費	...	2 733 205	501 940	587 461	472 574	1 171 231	...
販売費及び一般管理費	21 396 694	16 870 422	2 893 733	3 996 954	3 266 708	6 713 027	4 526 272
人件費	11 313 683	9 038 059	1 547 398	2 234 267	1 701 346	3 555 048	2 275 624
地代家賃	1 417 212	1 082 226	209 443	234 866	215 353	422 564	334 987
水道光熱費	...	324 383	54 384	66 413	65 272	138 314	...
運賃荷造費	...	118 279	18 950	33 260	21 582	44 487	...
販売手数料	...	267 793	18 420	47 988	56 318	145 067	...
広告宣伝費	...	223 134	16 243	33 026	38 597	135 269	...
交際費	...	219 019	55 775	66 698	41 338	55 208	...
減価償却費	1 140 541	876 197	118 664	160 532	185 110	411 891	264 344
租税公課	628 768	414 845	85 787	110 850	90 387	127 821	213 923
その他の経費	...	4 306 488	768 670	1 009 054	851 404	1 677 359	...
営業外損益	443 776	224 665	62 744	138 999	21 954	968	219 111
営業外収益	1 254 385	956 171	152 330	238 092	258 169	307 580	298 214
営業外費用	810 610	731 507	89 586	99 094	236 215	306 612	79 103
支払利息・割引料	...	365 910	37 543	56 838	69 567	201 962	...
その他の費用	...	365 597	52 043	42 256	166 648	104 650	...
経常利益(経常損失)	3 729 703	1 885 206	119 326	231 629	375 691	1 158 561	1 844 496
税引前当期利益	3 484 616	1 633 030	204 344	171 923	339 248	917 515	1 851 586
税引後当期利益	2 806 068	1 043 325	146 840	94 712	213 701	588 072	1 762 744
少額減価償却資産取得額の損金算入企業数	47 465	26 123	11 555	7 775	3 722	3 071	21 342
少額減価償却資産取得額の損金算入額	190 443	173 687	10 183	20 738	29 173	113 593	16 757

用語の解説

各頁に共通する項目

母集団企業数

母集団企業数は、個々の有効回答調査票(個票)を拡大推計して得られた拡大推計値を基に集計した企業数。

従業者数

平成16年3月31日現在での従業者数。

なお、統計表の従業者数は、個々の有効回答調査票(個票)の従業者数を拡大推計して得られた拡大推計値を基に集計したものである。

法人企業

法律の規定によって法人格を認められているものが、事業を営んでいる場合をいう。

個人企業

個人が事業を営んでいる場合をいう。
法人組織になっていなければ、共同経営である場合も、個人企業に含めている。

1. 売上高及び営業費用

売上高・営業収益

実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。

営業費用

売上原価、販売費及び一般管理費の計。

売上原価

商品仕入原価、材料費、労務費、外注費、減価償却費及びその他の経費の計。

商品仕入原価

売上高に対応する商品の仕入原価。

材料費

売上高に対応する材料費。

労務費

売上高に対応する労務費。

外注費

売上高に対応する外注費。

減価償却費(売上原価に含まれるもの)

売上高に対応する減価償却費。

その他の経費(売上原価に含まれるもの)

売上原価のうち、商品仕入れ原価、材料費、労務費、外注費及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)以外のその他の経費の総額。

販売費及び一般管理費

人件費、地代家賃、水道光熱費、運賃荷造費、販売手数料、広告宣伝費、交際費、減価償却費、租税公課及びその他の経費の計。

人件費

常用、臨時、役員、正社員、パート・アルバイトを問わず、当該事業年度に支払うべき、給料、手当、賃金、賞与等。ただし、利益処分による役員賞与は含まれない。

地代家賃

土地、建物などの不動産の賃貸料の総額。

水道光熱費

ガス代、電気代、水道料等の総額。

運賃荷造費

製造品、商品等の輸送、梱包等に支払った運賃、荷造費の総額。

販売手数料

売上に対し一定の率で支払う手数料、売上げに対する協力度、回収、成長度などに応じて支払う売上げ奨励金等の総額。

広告宣伝費

不特定多数の者に対する宣伝的效果を意図してなされるもので、商品・製品の広告、求人広告、会社広告などの総額。

交際費

得意先、仕入先、その他事業に係る者に対して、営業上必要な接待、供応、慰安、贈答その他これらに類する行為のために要した費用。

減価償却費(販売費及び一般管理費に含まれるもの)

販売費及び一般管理費に計上する減価償却費。

租税公課

印紙税、登録免許税、不動産取得税、自動車税、固定資産税、事業税、事業所税など。

その他の経費(販売費及び一般管理費に含まれるもの)

販売費及び一般管理費のうち、人件費、地代家賃、水道光熱費、運賃荷造費、販売手数料、広告宣伝費、交際費、減価償却費(販売費及び一般管理費に含まれるもの)及び租税公課以外のその他の経費の総額。

営業外損益

営業外収益及び営業外費用の計。

営業外収益

受取利息、受取配当金、有価証券の売却益などの営業活動以外により発生した収益。

営業外費用

支払利息・割引料及びその他の費用の計。

支払利息・割引料

銀行その他の金融機関や他の会社からの借入金に対する利息、受取手形を割り引いた場合に支払われる費用で、割引日から手形期日までの期間の利子相当分。

その他の費用

支払利息・割引料以外の営業外費用に計上される雑損失など。

経常利益(経常損失)

売上高・営業収益から、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いたものに営業外損益を加えたもの。

税引前利益

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いたもの。

税引後利益

税引前当期利益から法人税及び住民税等を控除したもの。

少額減価償却資産取得額の損金算入額

租税特別措置法上の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得金額の損金算入特例」を適用し、損金経理した金額。

「中小企業者等の少額減価償却資産の取得金額の損金算入特例」とは、青色申告書を提出する常時使用する従業者の数が1000人以下の個人事業者または資本金1億円以下の中小企業者(大規模法人の子会社などは除く)等を対

象に、取得価額が30万円未満の減価償却資産を取得した場合、取得価額の全額を損金算入出来る制度。

2. 売上高・営業収益の内訳

建設事業の収入

建築工事、土木工事の完成工事高。

製造品売上高

自己の製造した製品を販売した場合の販売高。他から製造委託を受けたものを含む。

加工賃収入

発注元から支給を受けた原材料を加工することにより受け取った収入。

情報通信事業の収入

通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業を営んで得た売上高。

運輸事業の収入

運輸業を営んで得た売上高。

不動産事業の収入

不動産賃貸収入等の営業収益。

卸売の商品売上高

仕入商品を他の事業者の販売した場合の販売高。営業活動に伴う販売手数料等を含む。

小売の商品売上高

仕入商品を消費者に販売した場合の販売高。営業活動に伴う販売手数料等を含む。

飲食事業の収入

一般飲食店、遊興飲食店を営んで得た営業収益。

宿泊事業の収入

宿泊業を営んで得た営業収益。

サービス事業の収入

サービス業を営んで得た営業収益。

その他の事業の収入

上記以外の事業を営んで得た売上高(営業収益)。

4. リースの利用(法人企業)

製造機械・装置

自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、繊維機械などの産業用機械、旋盤、フライス盤

などの加工機械など。

建設機械

掘削機械、基礎工事機械、整地機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン、仮設用機材など。

コンピュータ及び関連機器

パソコン、周辺機器等。

事務機器又は通信機器

複写機、タイプライター、マイクロフィルムシステム、シュレッダー、事務用印刷機器、ファクシミリ、無線通信機器、有線通信機器など。

店舗・商業用設備

POSシステム、ショーケースなど。

調理用設備

厨房設備、冷蔵庫、冷凍庫、その他什器備品など。

輸送機械

乗用車、トラック、荷役運搬機器車輛(コンテナなど)、産業用車輛(フォークリフトなど)、船舶、鉄道車輛など。

その他

上記以外のもの。

5. 会社全体の従業者数

個人事業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人。

無給家族従業員

個人事業主の家族で、賃金・給与を受けずに、企業(事業所)の仕事を手伝っている人。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

有給役員

法人企業の取締役、監査役などの役員に対して支払われる給料を得ている人(無給の役員を除く)。

常用雇用者

正社員・正職員及びパート・アルバイトの計。

正社員・正職員

一般に正社員・正職員などと呼ばれている人。

パート・アルバイト

常用雇用者のうち、一般に「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人。

臨時雇用者

1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人。

他の会社から派遣されてきている人

労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら派遣されて働いている人。

インターネットでの提供のお知らせ

本書の内容は、中小企業庁のホームページにも掲載されています。

URL <http://www.chusho.meti.go.jp/chousa/kihon/index.htm>

確報についてのお知らせ

確報は、「平成16年中小企業実態基本調査報告書」として公表する予定です。

時期は、平成17年5月を予定。

本書についての照会、問い合わせ等について

経済産業省 中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

03 - 3501 - 1511 (代表) 内線 5241

03 - 3501 - 1764 (直通)
